

取立委任手形の譲渡担保手形への変更と手形債権の移転時期

(福岡高判平成一九年二月二二日判例時報一九七二号一五八頁、
判例タイムズ一二四七号三二三頁)

吉 岡 伸 一

一 事案の概要

本件は、X社において、かねてX社からY(商工組合中央金庫)に対して取立委任裏書をして交付済みであった合計八四通の各手形(以下「本件手形」という。)につき、平成一五年四月二八日にX社が取立委任文言を抹消する方法でY金庫に裏書譲渡したものであるところ、同裏書譲渡は、「1」代表権を有しない専務取締役が行ったものであり、「2」X社を再生債務者とする平成一六年改正前の民事再生法(以下「法」という。)に基づく保全処分及び同監督命令に違反するものであるから無効であり、したがって、本件手形のうちY金庫が現に支払呈示して取り立てた手形七六通にかかる手形金相当額及び同取立未了の手形八通は不当利得になるとして、Y金庫に対し、不当利得返還請求権に基づき、(1)七六通の各手形の額面相当額二〇五八万一〇〇〇円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求めるとともに、(2)八通の各手形の引渡し並びにその代償請求として同各手形につき上記目録中「金額」欄記載の各金員及びこれに対す

る遅延損害金の支払いを求めた事案である。

原審は、上記(1)の請求のうち、六七通の各手形に基づいてY金庫が取り立てた手形金(合計一八八一万九〇〇〇円)は不当利得に当たるとして、前同額及びこれに対する遅延損害金の限度でこれを認容したが、上記請求のその余の部分及び上記(2)の請求の全部を棄却した。これに対し、Y金庫のみが控訴した。

△前提事実(争いのない事実又は証拠等により容易に認定できる事実)▽

(一) 当事者等

ア X社は、昭和五九年二月に甲野工業株式会社の一部門が分離独立する形で設立された株式会社であり、その後、大分市内で主として建設機械の修理・販売を営んでいる。

平成一四年七月ころから平成一六年二月ころまでの間、X社の代表取締役には甲野太郎が就いていたが、同人は甲野工業の代表取締役をも兼ねていて、専ら同社の経営に従事していた。そのため、この間、X社の経営実務を任せられ、

これを現に取り切っていたのは、専務取締役である内川竹夫（以下「内川専務」という。）であった。

イ Y金庫は、商工組合中央金庫法（以下「金庫法」という。）に基づき設立された特殊法人である。

Y金庫において、平成一二年四月から平成一五年四月ころにかけて、X社及び甲野工業に対する融資をめぐる実務を担当していたのは、大分支店営業第一課の丁岡功であった。

(2) X社とY金庫と間の取引経過

ア X社とY金庫とは、平成五年九月三〇日付けで、手形貸付、証書貸付等の一切の取引に関する債務の履行につき定めた約定書を取り交わし、同約定書の定めに従って取引を行うようになった。

イ この間、X社とY金庫との間では、次のとおりの決済方法が採られていた。

(ア) Y金庫は、X社に対する貸付けに当たり、X社から貸付けの見返りとして、第三者振出しにかかる商業手形につき、取立委任裏書的方式で交付を受け、これを預かり保管する（以下そのような趣旨及び方式で差し入れられた商業手形を「見返り手形」という。）。

(イ) Y金庫は、見返り手形の満期日にこれを提示し、取り立てた手形金をX社名義でY金庫に開設された普通預金口座に入金し、同預金債権と上記(ア)の貸金債権とを適宜の時期に対当額で相殺処理する。

五六

そして、平成一五年三月一九日の時点でX社からY金庫に対して差し入れられていた見返り手形は本件手形を含む合計八七通であった。Y金庫は、そのころ、これらの手形をいずれも東京にある手形集中センターにおいて保管していた。

ウ ところで、Y金庫は、X社に対し、平成一四年三月二二日に一四二〇万円（弁済期・平成一五年三月二〇日）を、平成一四年七月四日に五〇〇万円（弁済期・平成一五年七月四日）を、いずれも手形貸付けの方法により貸し付けた。エ ところが、平成一五年二月下旬か三月初旬ころ、X社は、Y金庫（丁岡）に対し、窮状を訴え、本件貸付けに対する弁済は難しいとして、善処方を依頼した。

そこで、Y金庫は、検討の結果、本件貸付けの弁済期日をいずれも平成一六年三月一九日と延長する一方、X社から相応の担保を徴求することとし、その旨を丁岡から内川専務に伝え、承諾を得た。

オ これを受けて、Y金庫とX社とは、平成一五年三月一九日付けで債務承認弁済契約証書を取り交わし、本件貸付けにかかる一四二〇万円及び五〇〇万円の借入金に現存することを確認するとともに、同借入金につき、弁済期を平成一六年三月一九日とすることなどを合意した。

一方、丁岡は、平成一五年四月二二日、X方を訪問し、応対に出た内川専務から、翌二三日付けで、(ア)「手形譲渡に関する契約書」、(イ)「商業手形担保約定書」及び(ウ)「念書（商業手形担保特約）」を作成してもらった。このうち、本

件譲渡契約書には、「私（X社）は、（中略）貴金庫に対して現在および将来負担するいっさいの債務（なお「貸付金額」欄には二四六〇万円と記載されている。）の根担保として（中略）、下記手形（本件手形）を貴金庫に譲渡します。」と記載されていた。

カ 上記オの際、丁岡は、丙川専務に対し、顧客がY金庫に對して取立委任等のために預けた手形の返却を求める旨記載された「手形組戻依頼書」の所定の欄にX社の記名押印を得た。そして、丁岡は、上記「手形組戻依頼書」をY金庫の手形集中センターに送り、本件手形をY金庫大分支店へ回送するよう求めた。

(三) X社の民事再生手続開始の申立て等

ア 平成一五年四月二八日午前、X社は、大分地方裁判所（以下「再生裁判所」という。）に対して、民事再生手続開始（同庁同年（再）第二号）及び保全処分（同庁同年（保）第三五〇六号）の各申立てをした。

イ 再生裁判所は、同日午前一時ころ、X社について、予め裁判所の許可を得た場合を除き、同月二七日までの原因に基づいて生じた債務（ただし、租税その他国税徴収法の例により徴収される債務等を除く。）の弁済及び担保の提供をしてはならない旨の保全処分（以下「本件保全処分」という。）及び所有する財産（ただし、商品を除く。）に係る権利の譲渡、担保権の設定等の一切の処分、X社の有する債権について譲渡、担保権の設定その他の一切の処分（た

だし、X社による取立てを除く。）等をする場合には、監督委員の同意を得なければならない旨の監督命令（以下「本件監督命令」という。）を発した。

ウ 丁岡は、X社が民事再生手続開始の申立てを準備中であったことを全く知らなかった。同申立てがなされた事実並びに本件保全処分及び本件監督命令が発令された事実は、同年四月二八日午後一時ころ、上記申立代理人弁護士からY金庫に伝えられた。

(四) Y金庫による手形金の取立て等

ア 上記(三)カの手続により、本件手形がY金庫大分支店に到着したのは、遅くとも、同年四月二八日午前一時ころであった。Y金庫の職員（T・K）は、同日午後六時ころ、X方を訪問し、應對に出た丙川専務に対し本件手形を示した。これに対し、丙川専務は、本件手形の被裏書人欄の「取立委任につきY金庫」との記載のうち、「取立委任につき」の部分の抹消し、同部分の上からX社の代表者印を押印した。

イ Y金庫は、平成一五年四月二八日以降、本件手形を所持しつづけ、この間、七六通の各手形（額面合計二〇五八万一〇〇〇円）につき順次支払呈示をし、このうち不渡りとなつて手形金の回収に至らなかった一通の手形を除く七五通の各手形につき、手形金合計二〇四三万三〇〇〇円の支払を受けた。

(五) X社にかかる民事再生手続の経過

ア 再生裁判所は、平成一五年六月九日午後二時、X社につき再生手続を開始する旨の決定をした。

イ Y金庫は、同年七月二日、貸付金総額を三一八四万六二七九円（別除権不足額（議決権額）につき一〇五六万七四六八円）、為替取立手数料を一万六八〇〇円（別除権不足額も同額）、遅延損害金につき額未定（別除権不足額も同額）とする旨の再生債権届出をした。

X社は、上記届出に対し、貸付金及び為替取立手数料の全額（ただし、別除権があるため、不足見込額不明）を認め、遅延損害金を認めない旨認否した。

ウ 再生裁判所は、平成一六年二月六日、X社にかかる再生計画を認可する旨の決定をし、同決定は同年三月二六日確定した。

(X社の主張)

ア 本件譲渡契約書、商業手形担保約定書及び念書の各文言や、本件手形について本件抹消行為が実際になされたことからすれば、担保の対象はあくまで手形そのものであって、手形債権（以下「本件手形債権」という。）ではない。そして、手形を目的物とする譲渡担保においては、譲渡担保契約の締結のみによって手形債権まで移転するわけではなく、手形上の権利移転に関する意思表示が別途必要となる。そして、そのようなものとして、本件抹消行為がなされたものであるが、いったん取立委任裏書がされた手形につき、後に取立委任文が抹消され、上記裏書が譲渡裏書の外形

五八

を備えるに至った場合には、同抹消行為の時点で、上記外形どおりの譲渡裏書が新たになされたものというべきである（最高裁判所第三小法廷昭和六〇年三月二六日、同昭和五〇年一月二一日）。したがって、本件手形については、本件抹消行為により、その時点で、X社からY金庫への新たな譲渡裏書がなされたことになる。

イ (ア) しかるに、本件抹消行為をした丙川専務は、同行為の時点でX社の代表者ではなく、本件手形債権を譲渡する権限を有しない。したがって、本件抹消行為は無権代表行為であって無効である。

(イ) また、上記(ア)によれば、本件抹消行為は、X社が所有する財産に係る権利又はX社が有する債権の譲渡であって、かつ、Y金庫に対する担保の提供にほかならないところ、同行為は、本件保全処分及び監督命令に違反する。したがって、本件抹消行為は無効である。

ウ 以上によれば、本件手形にかかる手形金は、不当利得に当たるとする。

(Y金庫の主張)

ア Y金庫とX社との間において、平成一五年四月二三日に、本件手形につき、本件譲渡契約書等が取り交わされたことからすれば、本件手形債権は、同日、両者の合意に基づき、譲渡担保としてX社からY金庫に移転済みであり、本件手形の引渡しも完了しているというべきである。本件抹消行為は、上記合意の時点で隠れた譲渡裏書になっていたところ、譲渡担保目的であることを手形面上明らかにする趣旨

で丙川専務から訂正印を得たというに過ぎず、同行為自体が新たな譲渡裏書であるとか、担保の提供だとかいうことにはならない。

イ したがって、Y金庫における譲渡担保としての本件手形債権の取得は、本件保全処分及び本件監督命令のいずれにも違反しないものというべく、その後、本件貸付けが完済されていない以上、Y金庫が本件手形を所持したり、これに基づいて手形金を取り立てることは法律上の原因がある。

二 第一審判決

(大分地判平成一八年三月三十一日)の概要

第一審判決は、X社の主張をほぼ全面的に認めて、Y金庫が取り立てた手形金の大部分は不当利得に当たるとした。これに対し、Y金庫が控訴した。

三 控訴審判決

(本判決…福岡高判平成一九年二月二十二日判例時報一九七二号一五八頁、判例タイムズ一二四七号三三三頁…資料一)の概要

控訴審判決は、次のように述べて、第一審を変更し、X社の請求を棄却すべきであると判示した。すなわち、「(一)本件手形は、Y金庫への取立委任裏書がなされた上で、見返り手形としてY金庫に交付され、Y金庫において保管中のものであったと

ころ、本件譲渡契約により、X社のY金庫に対する現在又は将来の一切の債務を担保するためにY金庫に譲渡されたものである。しかも、同契約は、X社の資金事情の悪化により、本件貸付けの弁済期日が延長されるという非常措置がとられた直後に締結され、その際には商業手形担保約定書や念書も取り交わされているのであって、これによれば、Y金庫に担保手形の取立金を任意の時期にいずれの債務の弁済にも充当することができるとされていたのである。そうであれば、本件手形は、従来の見返り手形ないしそれに基づく決済の方式から、手形に表象された手形金(手形債権)それ自体がY金庫に譲渡担保に供されたものであるといわなければならない。

そうすると、本件手形債権は、本件譲渡契約に基づき、平成一五年四月二三日の同契約締結の時点で、根譲渡担保としてY金庫に移転したものであるというべく、その後なされた本件抹消行為は、同契約に基づく手形面上の処理が事実行為としてなされたにすぎず、これによりはじめて本件手形債権がY金庫に譲渡されたというものではないのである。

(二) この点につき、X社は、上記のとおり主張する。

ア しかし、本件譲渡契約は手形そのものを譲渡担保に供するものであって、手形債権を対象とするものではないとする点には、いかにも形式的な立論であって採用することができない。

イ これに対し、本件手形債権の移転には、本件譲渡契約のみならず別途その旨の手形行為の存在が必要であり、本件

抹消行為がそれであるとする点については、昭和六〇年最判が援用されているところ、同判決は「取立委任文言の抹消により、その時から通常の譲渡裏書となる」とする昭和五〇年最判を引用した上で「約束手形の取立委任裏書を受けてこれを所持している者が、その裏書人との間で当該手形の譲渡を受ける旨の合意をしたとしても、そのときに右取立委任裏書を抹消して新たに通常の譲渡裏書がされるか、又は取立委任文言が抹消されるなど、右譲渡のための裏書がなされなかったときには、後日取立委任文言を抹消しても、これによって譲渡裏書としての効力を生ずるのは右抹消の時からであって、前記譲渡の時に遡って効力を生ずるものではない」としたものであるから、一見すると本件の場合にも当てはまるかのようである。

しかし、同判決の事案は、取立委任裏書を受けていた者から取立委任文言が抹消された手形の裏書（白地）譲渡を受けた者が振出人に手形金請求をしたというものであるから、あくまで手形上の記載に依るべきことは当然であるが、本件は、本件譲渡契約の当事者であるY金庫とX社との間において本件手形債権の移転の有無や移転の時期が争われているのであるから、両者は事案を異にし、同列に論ずることはできないものというべきである。

そうすると、上記X社の主張も採用することができない。

四 参考判例

(一) 最判昭和六〇年三月二六日判例時報一一五六号一四三頁（資料二）

△事案の概要▽

① Yは、昭和五五年八月七日、訴外A社に対し、本件二通の約束手形（満期はいずれも昭和五六年一月二六日）をいわゆる融通手形として振出し、A社は、直ちにN信用金庫に対し、これを取立委任のため交付し、右各手形にその旨の裏書がされた。

② 翌八月八日、手形の不渡りを出して倒産したA社は、N信用金庫に対し、本件各手形をA社が同信用金庫に対して負担していた債務の担保として譲渡することを約したが、手形上の処理はされなかった。

③ N信用金庫は、A社のため支払期日（昭和五六年一月二六日）に本件各手形を支払場所に呈示したが支払を拒絶された。

④ Xが昭和五六年三月一〇日、A社のN信用金庫に対する債務を保証人として代位弁済したので、同信用金庫は、A社との前記②の約定に基づき担保物として預かっていた本件各手形を、被裏書人欄の「取立委任二付N信用金庫」との記載を抹消したうえ、Xに白地裏書の方法で譲渡した。

⑤ そこで、Xが、手形の振出人であるYに対して手形金の請求をしたが、Yは融通手形の抗弁をした。

⑥ 一番は、N信用金庫が満期前にすでに本件手形を担保日

的でA社から譲り受けていたとして、Yの融通手形の抗弁を排斥した。

⑦ しかし、原審は、N信用金庫およびXの本件手形の取得は期限後裏書によるものであるとして、Yの融通手形の抗弁を認め、Xの請求を棄却した。

△判旨の概要▽

約束手形の取立委任裏書を受けてこれを所持している者が、その裏書人との間で当該手形の譲渡を受ける旨の合意をしたとしても、そのときに右取立委任裏書を抹消して新たに通常の譲渡裏書がされるか、又は取立委任文言が抹消されるなど、右譲渡のための裏書がされなかったときには、後日取立委任文言を抹消しても、これによって譲渡裏書としての効力を生ずるのは右抹消の時からであって、前記譲渡の時に遡ってその効力を生ずるものではないと解すべきであるから（最高裁昭和四五年（+）第七三四号昭和五〇年一月二二日第三小法廷判決参照）、前記の事実関係のもとにおいて、N信用金庫は、満期後（取立委任文言等を抹消した昭和五六年三月一〇日頃）に本件各手形をA社から隠れた質入裏書として白地裏書譲渡を受けたものであり、Yは、N信用金庫及び同信用金庫から更に裏書譲渡を受けたXに対し、融通手形の抗弁をもって対抗することができるとした原審の判断は、正当として是認することができ、原判決に所論の違法はない。

(二) 最判昭和五〇年一月二二日金融法務事情七四六号二七頁（資料三）

△判旨の概要▽

原審の確定した事実関係のもとにおいては、AからXに対する本件為替手形の裏書は、原判示の取立委任文言の抹消によりその時から通常の譲渡裏書となるものであって、所論のような期限前に遡及して通常の譲渡裏書となるものではないから、期限後裏書であるとしたうえ、Yの相殺の抗弁を認めた原審の判断は、正当として是認することができる。

五 検 討

(一) 昭和六〇年最判と本判決の共通点

- ① 手形所持人甲が、金融機関乙に対して、当初、取立委任裏書をし、手形の取立を委任した。
- ② ついで、甲は、乙に対して、預けていた手形を甲の債務の担保として、乙に譲渡することを約した。
- ③ しかし、取立委任裏書を譲渡担保裏書とする手形面上の処理は、後日行われた。
- ④ いずれも取立手形を譲渡担保手形に変更後に、甲が不渡り処分ないし民事再生手続の保全処分を受けており、その後手形の支払呈示がなされている。

〔昭和六〇年最判の事案〕

振出人 受取人 金融機関 保証人(代位弁済)
 丙 甲 乙 丁
 丁から丙への請求 当初…取立委任裏書
 変更後…譲渡担保裏書

〔本判決の事案〕

振出人 受取人 金融機関
 丙 甲 乙
 甲から乙への請求 当初…取立委任裏書
 変更後…譲渡担保裏書

(一) 昭和六〇年最判と本判決の相違点

- ① 昭和六〇年最判の事案は、甲が丙との間で、丙が融通手形として振り出したものであった。したがって、丙は、甲に対して、融通手形であることの人的抗弁をすることができた。他方、本判決の事案は、丙が商業手形として振り出したものであった。
- ② 昭和六〇年最判の事案は、保証人の丁が代位弁済し、その後、丁が丙に対して手形金の請求をしたのに対して、本判決の事案は、譲渡担保権者の乙に対して、裏書譲渡した甲が、取立委任裏書の効力を主張して、手形金の返還を請求した。
- ③ 昭和六〇年最判の事案は、いまだ手形金の支払いがなされていない。他方、本判決の事案は、すでに手形金は支払われて乙が保有している。

(二) 本判決に対する批評

- ④ 手形を支払期日に支払呈示したのは、昭和六〇年最判の事案では、取立委任を残したままであったが、本判決の事案では、「取立委任につき」を抹消した後であった。
 - ⑤ 本判決の事案では、「取立委任につき」を抹消したのは、代表権限をなくした元事務であった。
 - ⑥ 本判決の事案では、貸付金の期限延長に伴って、譲渡担保手形に変更したが、昭和六〇年最判の事案では、特に貸付金の期限延長はなかったようである。
- ア 「原因関係の存する当事者間の問題であり、結論として妥当であるが、第三者との関係で、手形の形式主義として疑問なしとしない点もある。」〔水野信次・銀行法務二一第 六八六号四一頁〕
- イ 「判例(大判昭七、二二二民集二二卷二二六七頁)・通説であると解されている裏書禁止手形以外の手形を指名債権譲渡の方式により譲渡することができるという立場によるのであれば、手形外の契約によって、手形債権を移転することができはらずであり、取立委任文言を抹消しなくとも、取立委任裏書(そして手形債権の譲渡)の当事者間では、手形債権の譲渡の効力が認められると解することが整合的であると言いうことができよう。……(中略)……他方、本判決は、取立委任裏書の当事者間の関係についてのみ妥当するため、倒産手続において再生債務者、破産管財人または更生管財人の第三者性が問題となろう。」〔弥永真

生・金融法務事情一八四四号一一頁」

ウ 「取立委任文言が抹消されるまでは、手形債権は、裏書人に帰属するが、被裏書人は、裏書人からの手形返還請求に対しては、原因契約である譲渡契約をもって拒絶することができ、また、裏書人に対して、手形債権の移転を譲渡契約に基づいてできると解される。」〔今井克典・ジュリ臨時増刊「平成一九年度重要判例解説」一二二頁〕

エ 「本判決は、手形行為及び手形上の記載の意味の確定について、手形上の記載だけに依拠し、手形行為の外形に基づいて解釈しなければならないにも関わらず、譲渡契約締結の経緯等の原因関係を斟酌し、取立委任文言の抹消を手形債権譲渡契約に基づく手形面上の処理が事実行為としてなされたものと判断している点に、若干の違和感を感じる。」〔笹本幸祐・法学セミナー六三六号一二二頁〕

オ 「原因関係に基づく手形債権移転の主張は当事者間でもなされないとしつつ、ただ、原因関係上の合意事実には照らして、取立委任裏書の被裏書人が受領した手形金相当額（または手形）の返還をこの裏書人は求めることができないと解したほうが、理論構成として簡明なのではないかと思われる。私見は、上に述べた理由に基づいて、取立委任文言の抹消のない限り、当事者間にあつても手形債権移転の効力を認めないと解するものである。」〔酒井太郎・金融・商事判例一三三四号一一頁〕

カ 「手形証券の法律関係の内容は、証券の記載文言によって決定されなければならない（文言証券性）。手形客観解釈

に基づき、取立委任裏書の当事者間で当該裏書を譲渡裏書にする旨の合意をする場合、裏書欄に取立委任文言があれば、譲渡裏書の効果は生じない。手形は、裏書に付加された取立委任文言の抹消時から、通常の譲渡裏書になる。抹消が期限後であれば期限後裏書となり、期限前に遡及して譲渡裏書にならない。譲渡合意時に遡り、効力が生じるものではない。」〔今川嘉文・神戸学院法学三七卷三・四号一九七頁〕

以上の判例批評を概観すると、好意的にみているものと批判的にみているものとが拮抗している。しかし、共通しているのは、手形理論そのもので展開すると本判決は理由が不十分であり、修正すべきであるところ、争っている当事者間では手形理論を使わなくてもよい案件であると捉えているところであると思われる。したがって、賛否が分かれているのは、手形理論そのもので押し通すか、本案の解決として当事者間の主張を制限するか、どちらに力点を置いて批評するかにかかっているのではないかと思われる。

四 検 討

本案において、譲渡の時期が問題となっているが、譲渡担保手形に変更した際、金融機関が依頼人の印鑑なしで、「取立委任につき」を抹消することはできるかどうか問題となる。この点は、法的には、依頼人の同意があれば、金融機関が依頼人の印なしで抹消しても差し支えないと解される。しかし、金融機関の通常の行動パターンからすると、金融機関が勝手に抹

消したのではなく、依頼人の同意があることを明確にした上で、事務を処理したいと考える。したがって、本事案においても、Y金庫はXがそこまで追い込まれているものとは考えていなかったため、Xに取消のための印を押してもらおうと事務処理を進めていたのである。ただし、平成一五年四月二八日午後一時頃には民事再生申立てを知ることになったが、丙川専務がまだ代表権限を持っていると信じていたので、その後、訂正処理をしようになったのではないかと推察する。

ところで、昭和六〇年最判と本判決は整合するのか、という問題がある。この点は、上記(1)および(2)でも検討したが、共通点が多くみられるものの、争っている当事者が異なる点で事案が異なると解される。すなわち、昭和六〇年最判では、取立委任から譲渡担保に切り替わったことが、流通する手形の所持人から手形支払人に支払請求されている事案であるので、手形の記載そのものを最重要視しなければならないのに対して、本判決の事案では、取立委任から譲渡担保に切り替えた当事者間での争いであり、手形の記載そのものをそれほど重要視する必要がない点である。

確かに、手形に関する理論は、手形が転々流通することを前提にしているので、手形面上の記載がなければ手形の効力が生じないと結論付けている。しかし、手形を受け渡した当事者間でのみ争いがあるものであれば、手形面上の記載以外の当事者間の合意を優先させてもいいのではないのかと思われる。したがって、第三者が関与しない争いの場において、手形面上の記載がなければ効力がないとするのは、あまりにも硬直的すぎた

考えであり、当事者間の合意を優先させるべきであると思われる。そのような意味から、本判決の結論には賛成するが、理論構成は(2)のいくつかの批評が指摘するように変更すべきであろう。